



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第14期(決算日2019年8月28日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日(当初設定日)から2024年8月28日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第14期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース(為替ヘッジあり)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落						
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2015年8月28日)	11,912	150	△18.4	14,452	△24.0	95.9	—	—	573
11期(2016年8月29日)	13,106	150	11.3	16,326	13.0	97.9	—	—	591
12期(2017年8月28日)	15,755	170	21.5	19,885	21.8	95.8	—	—	1,103
13期(2018年8月28日)	14,694	0	△ 6.7	19,661	△ 1.1	97.4	1.8	—	1,756
14期(2019年8月28日)	12,717	200	△12.1	17,726	△ 9.8	97.8	—	—	1,309

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%		%	%	%	%
2018年8月28日	14,694	—	19,661	—	97.4	1.8	—	—
8月末	14,447	△ 1.7	19,457	△ 1.0	97.8	1.2	—	—
9月末	13,857	△ 5.7	19,343	△ 1.6	98.2	3.0	—	—
10月末	11,710	△20.3	17,206	△12.5	95.6	3.3	—	—
11月末	12,383	△15.7	18,311	△ 6.9	98.8	0.5	—	—
12月末	11,797	△19.7	17,480	△11.1	96.3	1.2	—	—
2019年1月末	12,855	△12.5	18,983	△ 3.4	98.5	0.8	—	—
2月末	13,430	△ 8.6	19,415	△ 1.3	96.4	2.3	—	—
3月末	13,602	△ 7.4	19,111	△ 2.8	96.9	1.2	—	—
4月末	14,084	△ 4.2	19,665	0.0	99.1	0.6	—	—
5月末	13,170	△10.4	18,176	△ 7.6	93.3	1.1	—	—
6月末	13,819	△ 6.0	19,335	△ 1.7	95.6	2.3	—	—
7月末	13,741	△ 6.5	19,168	△ 2.5	98.1	0.7	—	—
(期 末)								
2019年8月28日	12,917	△12.1	17,726	△ 9.8	97.8	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

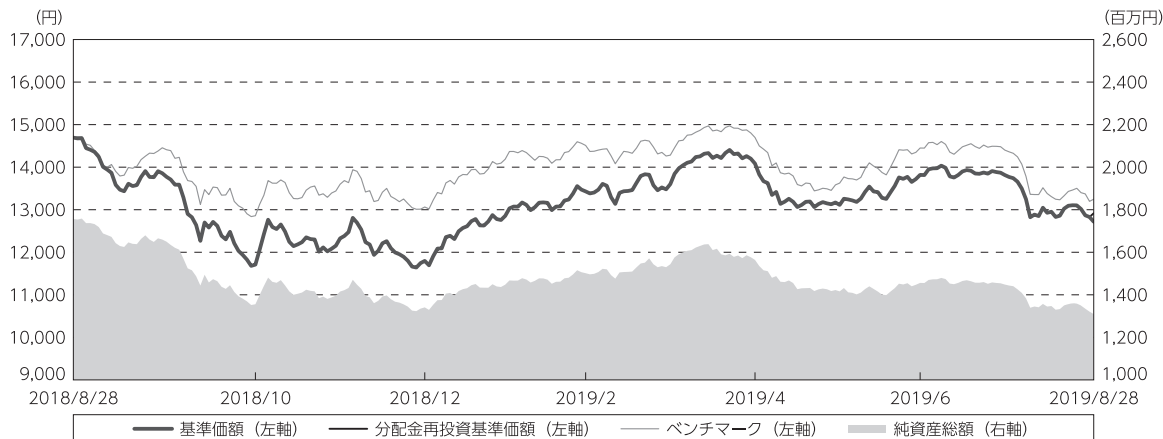
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日 (2005年8月17日) を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2019年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-12.1%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)の同-9.8%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

(2018年8月29日～2019年8月28日)

新興国株式市場は、米中貿易摩擦の動向や米国の利下げ観測などに左右されるなか、米ドルベースでは前期末比で下落しました。

期初から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や中国経済の成長減速への懸念などを背景に、軟調に推移しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も、株価を下押ししました。12月末以降2019年4月にかけては、原油価格の上昇や米連邦準備理事会（F R B）が利上げに慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展への期待などを背景に投資家心理が好転したことから、おおむね堅調に推移しました。しかし5月には、米中貿易摩擦が再燃したことから大幅に下落しました。6月から7月にかけては、世界的な貿易摩擦への懸念が後退したことや、各国の中央銀行による金融緩和期待を背景に再び上昇しましたが、その後期末にかけては、米中貿易摩擦への根強い懸念などから、軟調に推移しました。

運用概況

(2018年8月29日～2019年8月28日)

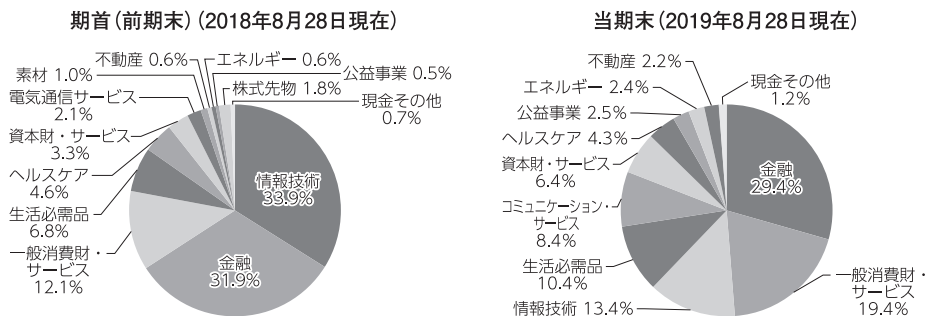
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

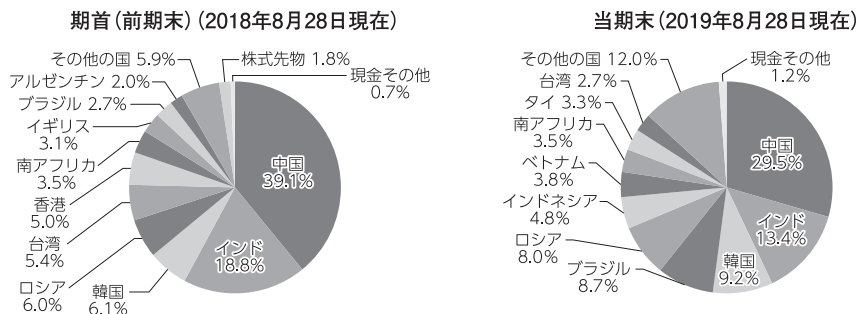
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

当期中にGICSによるセクター分類が一部変更されており、当期末は変更後の分類で表示しています。

※国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇しました。一方、素材セクターの銘柄を全て売却したほか、金融セクターの組入比率が減少しました。国別では、韓国やブラジルの組入比率が上昇する一方、中国やインドの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、ブラジルの石油会社のペトロブラスなどを買い増したほか、中国の保険会社の中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)などを新たに組み入れました。一方、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却したほか、香港の保険会社のA I Aグループなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

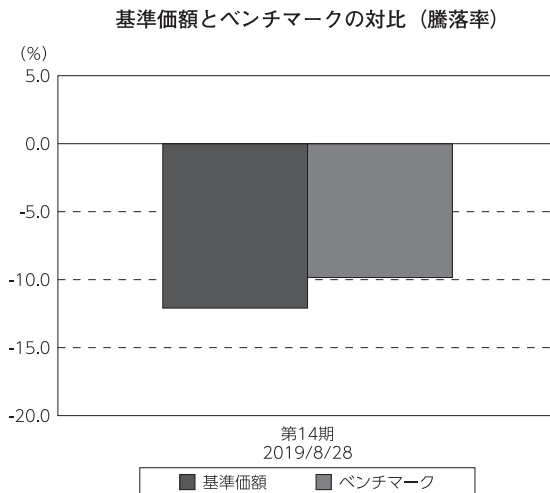
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月29日～2019年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラス要因となったものの、銘柄選択はマイナス要因となりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトなどはマイナスとなったものの、素材セクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、生活必需品セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、金融セクターや情報技術セクターなどでの選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

分配金

(2018年8月29日～2019年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、200円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2018年8月29日～ 2019年8月28日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.548%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	5,388

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月29日～2019年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 240	% 1.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.972)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.229	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(28)	(0.209)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(オ プ シ ョ ン 証 券 等)	(2)	(0.017)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	28	0.214	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(28)	(0.214)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オ プ シ ョ ン 証 券 等)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.113	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(7)	(0.055)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	313	2.370	
期中の平均基準価額は、13,241円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 8 月29日～2019年 8 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	86,681	188,662	203,524	441,406

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年 8 月29日～2019年 8 月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,834,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,196,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年 8 月29日～2019年 8 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月28日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		739, 515	622, 671 1, 296, 091

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末	当 期 末
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	1,296,091	95.8
コール・ローン等、その他	56,773	4.2
投資信託財産総額	1,352,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,818,783千円）の投資信託財産総額（13,864,941千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝105.73円、1メキシコペソ＝5.29円、1ブラジルレアル＝25.59円、1ユーロ＝117.20円、1英ポンド＝129.87円、1香港ドル＝13.48円、1マレーシアリングgit＝25.15円、1タイバーツ＝3.45円、1フィリピンペソ＝2.02円、100インドネシアルピア＝0.74円、100韓国ウォン＝8.72円、1新台幣ドル＝3.37円、1インドルピー＝1.49円、1ケニアシリング＝1.02円、1南アフリカランド＝6.89円、1中国元＝14.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,683,940,876
コール・ローン等	7,996,793
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	1,296,091,264
未収入金	1,379,852,819
(B) 負債	1,374,629,143
未払金	1,331,111,209
未払収益分配金	20,591,759
未払解約金	9,376,250
未払信託報酬	13,272,002
未払利息	18
その他未払費用	277,905
(C) 純資産総額(A－B)	1,309,311,733
元本	1,029,587,985
次期繰越損益金	279,723,748
(D) 受益権総口数	1,029,587,985口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,717円

(注) 期首元本額1,195,307,311円、期中追加設定元本額90,513,690円、期中一部解約元本額256,233,016円。当期末現在における1口当たり純資産額1.2717円。

○損益の状況 (2018年8月29日～2019年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,824
その他収益金	344
支払利息	△ 6,168
(B) 有価証券売買損益	△148,255,459
売買益	150,133,348
売買損	△298,388,807
(C) 信託報酬等	△ 27,355,310
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△175,616,593
(E) 前期繰越損益金	△ 54,514,767
(F) 追加信託差損益金	530,446,867
(配当等相当額)	(478,669,072)
(売買損益相当額)	(51,777,795)
(G) 計(D＋E＋F)	300,315,507
(H) 収益分配金	△ 20,591,759
次期繰越損益金(G＋H)	279,723,748
追加信託差損益金	530,446,867
(配当等相当額)	(478,669,072)
(売買損益相当額)	(51,777,795)
分配準備積立金	76,134,848
繰越損益金	△326,857,967

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(478,669,072円)および分配準備積立金額(96,726,607円)より分配対象収益額は575,395,679円(10,000口当たり5,588円)であり、うち20,591,759円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

- ◆一般コース（分配金を受け取るコース）
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
- ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)
※上記は、2019年8月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

2018年8月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととするを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。
(変更日：2018年11月28日)

Bコース(為替ヘッジなし)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2015年8月28日)	14,056	240	△ 5.0	18,462	△11.1	98.2	—	—	6,899
11期(2016年8月29日)	13,207	120	△ 5.2	17,626	△ 4.5	98.1	—	—	5,849
12期(2017年8月28日)	17,207	230	32.0	23,248	31.9	97.5	—	—	7,626
13期(2018年8月28日)	16,659	0	△ 3.2	23,893	2.8	97.5	1.8	—	7,728
14期(2019年8月28日)	14,130	230	△13.8	21,024	△12.0	98.8	—	—	6,109

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年8月28日	16,659	—	23,893	—	97.5	1.8	—
8月末	16,357	△ 1.8	23,613	△ 1.2	97.9	1.2	—
9月末	16,060	△ 3.6	24,049	0.7	96.1	3.0	—
10月末	13,587	△18.4	21,381	△10.5	95.4	3.3	—
11月末	14,424	△13.4	22,848	△ 4.4	99.1	0.5	—
12月末	13,480	△19.1	21,383	△10.5	98.5	1.2	—
2019年1月末	14,509	△12.9	22,857	△ 4.3	99.2	0.8	—
2月末	15,451	△ 7.3	23,840	△ 0.2	96.2	2.3	—
3月末	15,696	△ 5.8	23,542	△ 1.5	97.2	1.2	—
4月末	16,412	△ 1.5	24,464	2.4	98.6	0.6	—
5月末	15,038	△ 9.7	22,164	△ 7.2	93.8	1.1	—
6月末	15,600	△ 6.4	23,286	△ 2.5	96.7	2.3	—
7月末	15,680	△ 5.9	23,318	△ 2.4	98.1	0.7	—
(期 末)							
2019年8月28日	14,360	△13.8	21,024	△12.0	98.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

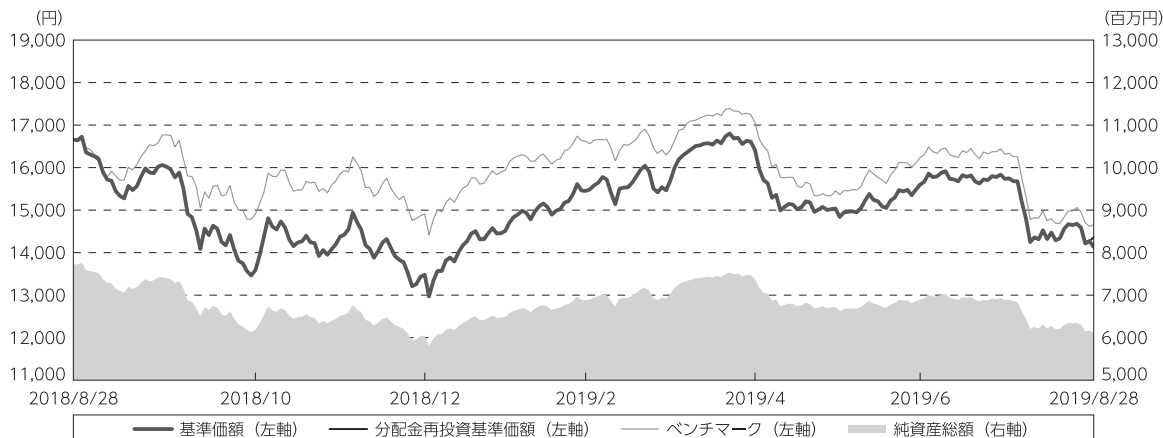
当ファンドのベンチマークは「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日（2005年8月17日）を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2019年8月28日)



期 首：16,659円

期 末：14,130円(既払分配金(税込み):230円)

騰落率：△ 13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-13.8%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の同-12.0%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことに加え、為替相場が円高ドル安となったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

(2018年8月29日～2019年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、米中貿易摩擦の動向や米国の利下げ観測などに左右されるなか、米ドルベースでは前期末比で下落しました。

期初から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や中国経済の成長減速への懸念などを背景に、軟調に推移しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も、株価を下押ししました。12月末以降2019年4月にかけては、原油価格の上昇や米連邦準備理事会（F R B）が利上げに慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展への期待などを背景に投資家心理が好転したことから、おおむね堅調に推移しました。しかし5月には、米中貿易摩擦が再燃したことから大幅に下落しました。6月から7月にかけては、世界的な貿易摩擦への懸念が後退したことや、各国の中央銀行による金融緩和期待を背景に再び上昇しましたが、その後期末にかけては、米中貿易摩擦への根強い懸念などから、軟調に推移しました。

【為替市場】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

期初は1ドル＝111円台でしたが、2018年12月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念など円高の材料はあったものの、米国金利の上昇に伴い円安ドル高基調で推移しました。しかし2019年1月初めには、世界的な株安や米国金利の低下を受けて、1ドル＝107円台まで円高ドル安が急速に進みました。その後は、米中通商協議の進展期待から欧米の株式市場が反発したことで、再び円安ドル高となり、4月下旬には1ドル＝112円台まで戻しました。好調な米国経済指標や米国企業決算も円安ドル高の要因となりました。しかし5月以降は、米中通商協議の不透明感が再び高まったことから円高ドル安に転じ、当期末は1ドル＝105円台となりました。

運用概況

(2018年8月29日～2019年8月28日)

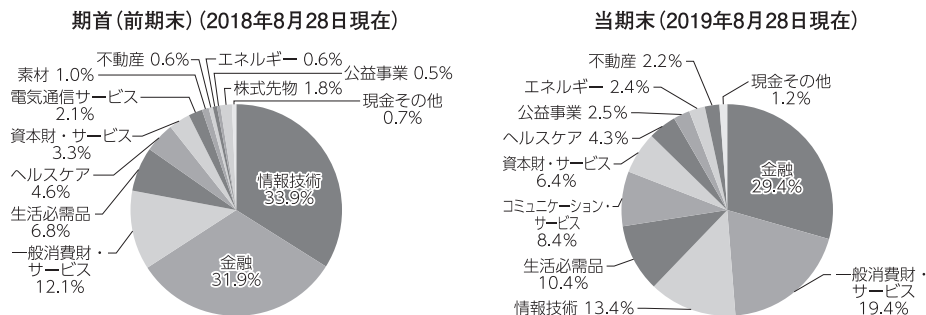
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

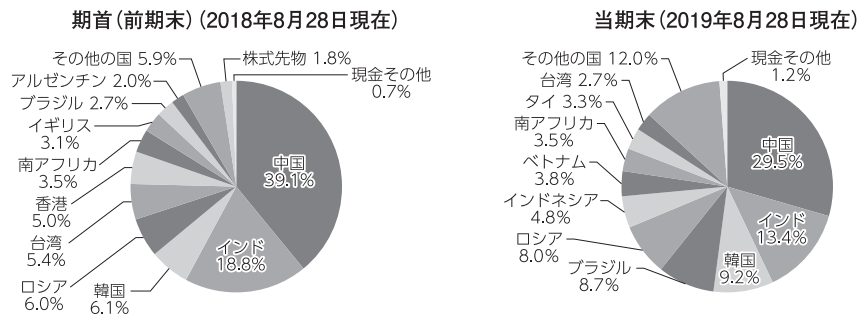
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

当期中にGICSによるセクター分類が一部変更されており、当期末は変更後の分類で表示しています。

※国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇しました。一方、素材セクターの銘柄を全て売却したほか、金融セクターの組入比率が減少しました。国別では、韓国やブラジルの組入比率が上昇する一方、中国やインドの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、ブラジルの石油会社のペトロブラスなどを買い増したほか、中国の保険会社の中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)などを新たに組み入れました。一方、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却したほか、香港の保険会社のA I Aグループなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

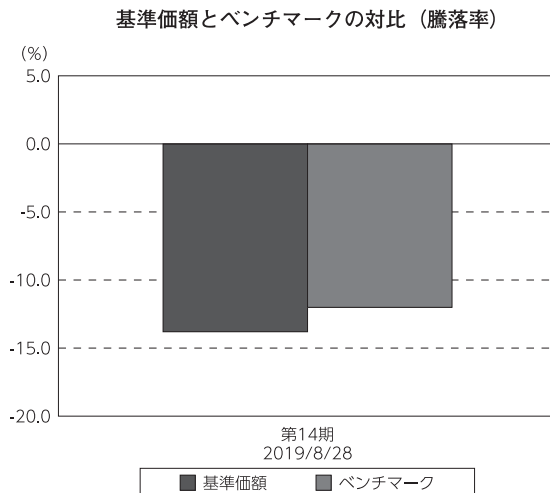
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月29日～2019年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はプラス要因となったものの、銘柄選択はマイナス要因となりました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトなどはマイナスとなったものの、素材セクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、生活必需品セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、金融セクターや情報技術セクターなどでの選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

分配金

(2018年8月29日～2019年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、230円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2018年8月29日～ 2019年8月28日
当期分配金	230
(対基準価額比率)	1.602%
当期の収益	—
当期の収益以外	230
翌期繰越分配対象額	6,302

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月29日～2019年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 276	% 1.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(148)	(0.972)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(115)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.233	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(32)	(0.212)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(オ プ シ ョ ン 証 券 等)	(3)	(0.017)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	33	0.217	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(33)	(0.217)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オ プ シ ョ ン 証 券 等)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.108	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(8)	(0.051)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	360	2.372	
期中の平均基準価額は、15,191円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月29日～2019年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	106,900	239,664	433,015	924,920

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年8月29日～2019年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,834,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,196,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月29日～2019年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月28日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		3,260,172	2,934,057
			6,107,241

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	6,107,241	97.4
コール・ローン等、その他	165,886	2.6
投資信託財産総額	6,273,127	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,818,783千円）の投資信託財産総額（13,864,941千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝105.73円、1メキシコペソ＝5.29円、1ブラジルレアル＝25.59円、1ユーロ＝117.20円、1英ポンド＝129.87円、1香港ドル＝13.48円、1マレーシアリングット＝25.15円、1タイバーツ＝3.45円、1フィリピンペソ＝2.02円、100インドネシアルピア＝0.74円、100韓国ウォン＝8.72円、1新台幣ドル＝3.37円、1インドルピー＝1.49円、1ケニアシリング＝1.02円、1南アフリカランド＝6.89円、1中国元＝14.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,273,127,759
コール・ローン等	1,616,688
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(評価額)	6,107,241,071
未収入金	164,270,000
(B) 負債	164,082,005
未払収益分配金	99,436,488
未払解約金	1,461,016
未払信託報酬	62,089,501
未払利息	3
その他未払費用	1,094,997
(C) 純資産総額(A－B)	6,109,045,754
元本	4,323,325,607
次期繰越損益金	1,785,720,147
(D) 受益権総口数	4,323,325,607口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,130円

(注) 期首元本額4,639,066,342円、期中追加設定元本額255,284,026円、期中一部解約元本額571,024,761円。当期末現在における1口当たり純資産額1.4130円。

○損益の状況 (2018年8月29日～2019年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 761
その他収益金	1,109
支払利息	△ 1,870
(B) 有価証券売買損益	△ 842,525,899
売買益	77,403,214
売買損	△ 919,929,113
(C) 信託報酬等	△ 125,300,813
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 967,827,473
(E) 前期繰越損益金	796,290,923
(F) 追加信託差損益金	2,056,693,185
(配当等相当額)	(1,685,479,498)
(売買損益相当額)	(371,213,687)
(G) 計(D＋E＋F)	1,885,156,635
(H) 収益分配金	△ 99,436,488
次期繰越損益金(G＋H)	1,785,720,147
追加信託差損益金	2,056,693,185
(配当等相当額)	(1,685,479,498)
(売買損益相当額)	(371,213,687)
分配準備積立金	1,039,179,935
繰越損益金	△1,310,152,973

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,685,479,498円)および分配準備積立金額(1,138,616,423円)より分配対象収益額は2,824,095,921円(10,000口当たり6,532円)であり、うち99,436,488円(10,000口当たり230円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

- ◆一般コース（分配金を受け取るコース）
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1 万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
- ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)
※上記は、2019年8月28日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

2018年8月29日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととするを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。
(変更日：2018年11月28日)



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第14期(決算日2019年8月28日)

(計算期間：2018年8月29日～2019年8月28日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2015年8月28日)	18,497	△ 3.0	42,098	△11.1	98.7	—	—	9,710
11期(2016年8月29日)	17,876	△ 3.4	40,193	△ 4.5	98.2	—	—	7,917
12期(2017年8月28日)	24,012	34.3	53,012	31.9	97.5	—	—	11,573
13期(2018年8月28日)	23,695	△ 1.3	54,482	2.8	97.6	1.8	—	19,030
14期(2019年8月28日)	20,815	△12.2	47,940	△12.0	98.8	—	—	13,604

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年8月28日	23,695	—	54,482	—	97.6	1.8	—
8月末	23,269	△ 1.8	53,845	△ 1.2	97.9	1.2	—
9月末	22,878	△ 3.4	54,838	0.7	95.9	3.0	—
10月末	19,394	△18.2	48,755	△10.5	95.0	3.3	—
11月末	20,616	△13.0	52,099	△ 4.4	98.7	0.5	—
12月末	19,301	△18.5	48,759	△10.5	97.9	1.2	—
2019年1月末	20,799	△12.2	52,122	△ 4.3	98.5	0.8	—
2月末	22,168	△ 6.4	54,361	△ 0.2	96.2	2.3	—
3月末	22,554	△ 4.8	53,683	△ 1.5	97.0	1.2	—
4月末	23,615	△ 0.3	55,784	2.4	98.3	0.6	—
5月末	21,683	△ 8.5	50,540	△ 7.2	93.4	1.1	—
6月末	22,520	△ 5.0	53,098	△ 2.5	96.1	2.3	—
7月末	22,673	△ 4.3	53,171	△ 2.4	97.4	0.7	—
(期 末)							
2019年8月28日	20,815	△12.2	47,940	△12.0	98.8	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当ファンドの参考指数は「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」です。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート（株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2019年8月28日)

○基準価額の推移

基準価額は前期末比－12.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことに加え、為替相場が円高ドル安となったことから、基準価額は下落しました。

当期中の基準価額の推移
2018年8月29日～2019年8月28日



当期中の参考指数の推移
2018年8月29日～2019年8月28日



* 参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2018年8月29日～2019年8月28日)

【株式市場】

新興国株式市場は、米中貿易摩擦の動向や米国の利下げ観測などに左右されるなか、米ドルベースでは前期末比で下落しました。

期初から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念や中国経済の成長減速への懸念などを背景に、軟調に推移しました。中国ファーウェイ社の幹部逮捕による米中関係悪化への懸念も、株価を下押ししました。12月末以降2019年4月にかけては、原油価格の上昇や米連邦準備理事会（F R B）が利上げに慎重な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展への期待などを背景に投資家心理が好転したことから、おおむね堅調に推移しました。しかし5月には、米中貿易摩擦が再燃したことから大幅に下落しました。6月から7月にかけては、世界的な貿易摩擦への懸念が後退したことや各国の中央銀行による金融緩和期待を背景に再び上昇しましたが、その後期末にかけては、米中貿易摩擦への根強い懸念などから、軟調に推移しました。

【為替市場】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

期初は1ドル＝111円台でしたが、2018年12月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念など円高の材料はあったものの、米国金利の上昇に伴い円安ドル高基調で推移しました。しかし2019年1月初めには、世界的な株安や米国金利の低下を受けて、1ドル＝107円台まで円高ドル安が急速に進みました。その後は、米中通商協議の進展期待から欧米の株式市場が反発したことで再び円安ドル高となり、4月下旬には1ドル＝112円台まで戻しました。好調な米国経済指標や米国企業決算も円安ドル高の要因となりました。しかし5月以降は、米中通商協議の不透明感が再び高まったことから円高ドル安に転じ、当期末は1ドル＝105円台となりました。

運用概況

(2018年8月29日～2019年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

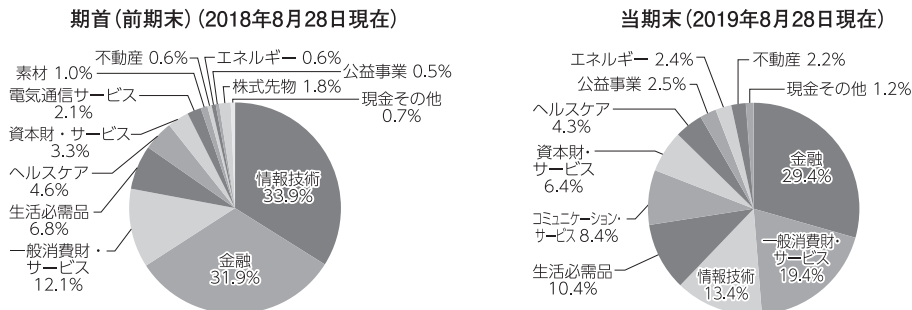
運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター別では、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇しました。一方、素材セクターの銘柄を全て売却したほか、金融セクターの組入比率が減少しました。国別では、韓国やブラジルの組入比率が上昇する一方、中国やインドの組入比率が減少しました。

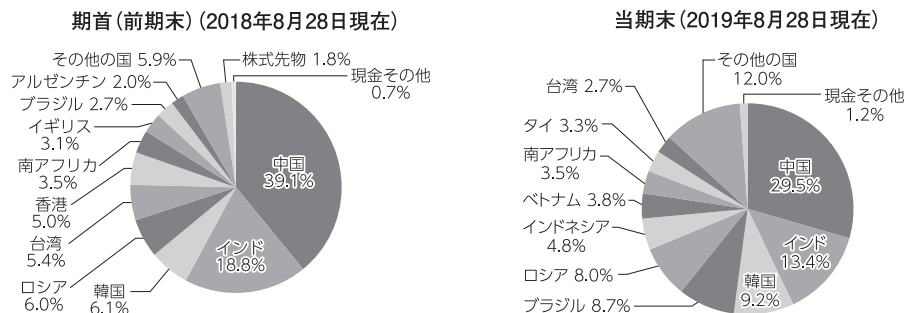
個別銘柄では、ブラジルの石油会社のペトロブラスなどを買い増したほか、中国の保険会社の中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)などを新たに組み入れました。一方、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを一部売却したほか、香港の保険会社のA I Aグループなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

セクター別組入比率



国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※セクター別組入比率は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
 ※当期中にGICSによるセクター分類が一部変更されており、当期末は変更後の分類で表示しています。
 ※国別組入比率は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が長く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月29日～2019年 8 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.228	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(45)	(0.208)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(オプション証券等)	(4)	(0.017)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	46	0.213	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(46)	(0.213)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.073	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.016)	
合 計	112	0.514	
期中の平均基準価額は、21,789円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月29日～2019年8月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 9,093 (652)	千米ドル 29,407 (0.60775)	百株 16,763	千米ドル 42,237
	メキシコ	14,272	千メキシコペソ 199,812	10,655	千メキシコペソ 136,424
	ブラジル	16,700	千ブラジルレアル 59,821	9,647	千ブラジルレアル 31,350
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	417	3,780	417	3,909
	ギリシャ	1,744	1,598	—	—
	イギリス	3,800	千英ポンド 12,668	4,959 (—)	千英ポンド 13,539 (180)
	ポーランド	123	千ポーランドズロチ 1,217	123	千ポーランドズロチ 1,551
	香港	87,905 (—)	千香港ドル 189,243 (4)	191,432 (—)	千香港ドル 313,632 (9)
	タイ	17,634	千タイバーツ 131,110	—	千タイバーツ —
	フィリピン	5,962	千フィリピンペソ 54,162	—	千フィリピンペソ —
	インドネシア	81,040	千インドネシアルピア 70,489,956	41,999	千インドネシアルピア 34,360,887
	韓国	1,634	千韓国ウォン 11,436,619	553	千韓国ウォン 6,493,658
	台湾	14,980 (70)	千新台幣ドル 409,239 (2,902)	34,830 (—)	千新台幣ドル 569,004 (3,136)
	インド	37,038	千インドルピー 1,530,418	42,718	千インドルピー 2,045,735
	ケニア	—	千ケニアシリング —	30,293	千ケニアシリング 80,433
	南アフリカ	279 (65)	千南アフリカランド 86,111 (—)	354	千南アフリカランド 90,231
	中国	8,185	千中国元 53,969	24,451	千中国元 117,479

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は該当なし。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 2,487,375 (378,189)	千米ドル 4,848 (566)	証券 772,325 (162,871)	千米ドル 898 (566)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 6,258	百万円 6,551	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2018年8月29日～2019年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,834,913千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,196,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月29日～2019年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月28日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		748	512	8,512	899,984	小売
BANCO MACRO SA-ADR		585	—	—	—	銀行
58.COM INC-ADR		294	218	1,128	119,308	メディア・娯楽
FOUR SEASONS EDUCATION CAYMAN ADR		566	566	127	13,469	消費者サービス
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR		1,558	—	—	—	銀行
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		—	415	4,502	476,068	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR		208	—	—	—	運輸
BAOZUN INC SPN ADR		608	401	1,691	178,793	小売
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		1,643	—	—	—	小売
51JOB INC-ADR		233	28	187	19,819	商業・専門サービス
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR		312	—	—	—	銀行
HUAZHU GROUP LDR-ADR		—	92	299	31,657	消費者サービス
MICRON TECHNOLOGY INC		—	441	1,874	198,198	半導体・半導体製造装置
MOMO INC-SPON ADR		—	601	1,996	211,077	メディア・娯楽
YANDEX NV-A		550	1,088	3,973	420,107	メディア・娯楽
MAKEMYTRIP LTD		507	—	—	—	小売
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		3,291	788	673	71,180	運輸
LENTA LTD-REG S		1,612	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MAIL.RU GROUP LTD-GDR REGS		161	—	—	—	メディア・娯楽
SBERBANK-SPONSORED ADR		2,124	2,820	3,716	392,998	銀行
TCS GROUP HOLDING-REG S		1,020	1,034	1,876	198,390	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	16,027	9,009	30,559	3,231,052
	銘柄 数 < 比 率 >		17	13	—	<23.8%>
(メキシコ)				千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD		—	3,617	64,266	339,971	食品・飲料・タバコ
小	計	株 数 ・ 金 額	—	3,617	64,266	339,971
	銘柄 数 < 比 率 >		—	1	—	<2.5%>
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF		2,372	3,862	9,400	240,548	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		—	1,641	5,502	140,803	銀行
LOCALIZA RENT A CAR		—	1,120	5,006	128,113	運輸
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		631	1,441	13,313	340,689	公益事業
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO		—	2,974	12,788	327,250	各種金融
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		982	—	—	—	消費者サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	3,985	11,038	46,010	1,177,405
	銘柄 数 < 比 率 >		3	5	—	<8.7%>
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
OPAP SA		1,345	3,090	2,842	333,193	消費者サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,345	3,090	2,842	333,193	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.4%>
(イギリス)				千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC		2,342	—	—	—	保険
NMC HEALTH PLC		—	1,183	2,720	353,294	ヘルスケア機器・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額	2,342	1,183	2,720	353,294
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.6%>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H		—	1,240	1,907	25,707	ソフトウェア・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	64,200	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CNOOC LTD	—	6,110	6,684	90,104	90,104	エネルギー
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	4,285	38,650	521,011	521,011	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	34,620	—	—	—	—	銀行
IND & COMM BANK OF CHINA-H	12,040	—	—	—	—	銀行
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	2,365	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	7,294	—	—	—	—	保険
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	18,340	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XIAOMI CORPORATION	4,004	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	19,490	13,896	187,323	187,323	消費者サービス
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	—	16,852	16,177	218,078	218,078	ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	2,328	398	12,982	175,007	175,007	メディア・娯楽
XIABUXIABU CATERING MANAGEMEME	2,170	—	—	—	—	消費者サービス
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	8,325	8,325	1,190	16,047	16,047	ヘルスケア機器・サービス
IMAX CHINA HOLDING INC	4,541	—	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	160,227	56,700	91,489	1,233,280	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	7	—	<9.1%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
MY EG SERVICES BHD	18,951	18,951	2,634	66,249	66,249	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	18,951	18,951	2,634	66,249	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CP ALL PCL-FOREIGN	—	11,028	93,738	323,396	323,396	食品・生活必需品小売り
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	—	6,606	34,516	119,081	119,081	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	—	17,634	128,254	442,477	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<3.3%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	—	5,962	51,929	104,898	104,898	銀行
PREMIUM LEISURE CORP	182,714	182,714	12,241	24,728	24,728	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	182,714	188,676	64,171	129,626	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	—	55,395	38,914,987	287,970	287,970	銀行
BANK CENTRAL ASIA PT	15,815	16,535	49,646,337	367,382	367,382	銀行
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	17,074	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	32,889	71,930	88,561,325	655,353	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.8%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	—	331	2,417,760	210,828	210,828	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG SDI CO LTD	—	112	2,740,845	239,001	239,001	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	778	3,427,971	298,919	298,919	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1,513	1,572	5,724,264	499,155	499,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	98	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDY TOX INC	19	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUGEL INC	82	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,713	2,794	14,310,840	1,247,905	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<9.2%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	2,340	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ELITE MATERIAL CO LTD	11,160	1,430	19,090	64,334	64,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		2,528	1,120	28,000	94,360	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		8,110	—	—	—	各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW		162	—	—	—	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY		—	1,790	46,898	158,046	商業・専門サービス
SILERGY CORP		600	240	16,512	55,645	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD		—	470	14,194	47,833	家庭用品・パーソナル用品
TCI CO LTD NEW		—	70	2,114	7,126	家庭用品・パーソナル用品
小 計		株 数 ・ 金 額	24,900	5,120	126,809	427,346
		銘 柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<3.1%>
(インド)				千インドルピー		
INDUSIND BANK LTD		1,260	1,315	182,306	271,637	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		2,559	856	186,152	277,367	銀行
MRF LTD		8	—	—	—	自動車・自動車部品
HCL TECHNOLOGIES LTD		—	448	49,003	73,015	ソフトウェア・サービス
MANAPPURAM FINANCE LTD		3,215	6,851	83,859	124,950	各種金融
LARSEN & TOUBRO LTD		—	1,172	159,072	237,018	資本財
ITC LTD		6,035	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SUN TV NETWORK LTD		532	—	—	—	メディア・娯楽
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		—	3,199	119,026	177,349	運輸
MUTHOOT FINANCE LTD		619	1,264	80,389	119,780	各種金融
HDFC BANK LIMITED		2,203	1,211	273,745	407,880	銀行
REPCO HOME FINANCE LTD		1,401	960	30,311	45,163	各種金融
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		2,947	1,326	62,538	93,182	銀行
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD		4	—	—	—	各種金融
JSW STEEL LTD		3,496	—	—	—	素材
小 計		株 数 ・ 金 額	24,285	18,605	1,226,406	1,827,345
		銘 柄 数 < 比 率 >	12	10	—	<13.4%>
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD		104,016	73,723	207,898	212,056	電気通信サービス
小 計		株 数 ・ 金 額	104,016	73,723	207,898	212,056
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		—	40	4,395	30,285	銀行
NASPERS LTD-N SHS		238	188	64,376	443,554	小売
小 計		株 数 ・ 金 額	238	229	68,772	473,839
		銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.5%>
(中国…ストックコネクト)				千中国元		
HAN'S LASER TECH INDUSTRY		—	688	2,142	31,595	資本財
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A		3,954	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A		2,237	1,839	24,368	359,437	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A		12,203	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KWEICHOW MOUTAI CO LTD A		602	202	22,445	331,069	食品・飲料・タバコ
小 計		株 数 ・ 金 額	18,996	2,730	48,956	722,101
		銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<5.3%>
合 計		株 数 ・ 金 額	592,632	485,031	—	12,872,503
		銘 柄 数 < 比 率 >	65	61	—	<94.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
HAN'S LASER TECH(CW/UBS) 6/3/2020	—	110,400	479	50,683
MOBILE WORLD IN (CW/MACQ) 3/31/2020	63,050	84,066	413	43,679
VINCOM RETAIL(CW/CITI) 2/15/2019	630,470	—	—	—
VINCOM RETAIL(CW/MACQ) 3/31/2020	—	1,937,602	2,881	304,677
BANK OF FOREIGN(CW/MACQ) 07/06/21	—	491,820	1,621	171,488
合 計	証 券 数 ・ 金 額	693,520	5,396	570,529
	銘柄数 < 比率 >	2	—	< 4.2% >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○投資信託財産の構成 (2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,872,503	92.8
オプション証券等	570,529	4.1
コール・ローン等、その他	421,909	3.1
投資信託財産総額	13,864,941	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（13,818,783千円）の投資信託財産総額（13,864,941千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝105.73円、1メキシコペソ＝5.29円、1ブラジルレアル＝25.59円、1ユーロ＝117.20円、1英ポンド＝129.87円、1香港ドル＝13.48円、1マレーシアリングット＝25.15円、1タイバーツ＝3.45円、1フィリピンペソ＝2.02円、100インドネシアルピア＝0.74円、100韓国ウォン＝8.72円、1新台幣ドル＝3.37円、1インドルピー＝1.49円、1ケニアシリング＝1.02円、1南アフリカランド＝6.89円、1中国元＝14.75円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,092,799,440
コール・ローン等	395,240,854
株式(評価額)	12,872,503,306
オプション証券等(評価額)	570,529,599
未収入金	241,093,921
未収配当金	6,690,815
差入委託証拠金	6,740,945
(B) 負債	488,781,664
未払金	247,921,604
未払解約金	240,860,000
未払利息	60
(C) 純資産総額(A－B)	13,604,017,776
元本	6,535,541,929
次期繰越損益金	7,068,475,847
(D) 受益権総口数	6,535,541,929口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,815円

(注) 期首元本額8,031,311,483円、期中追加設定元本額381,896,307円、期中一部解約元本額1,877,665,861円。当期末現在における1口当たり純資産額2,081円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	622,671,758円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	2,934,057,685円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	963,991,701円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	2,014,820,785円

○お知らせ

2018年8月29日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月1日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。(変更日：2018年11月28日)

○損益の状況 (2018年8月29日～2019年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	311,253,229
受取配当金	304,112,015
受取利息	5,768,836
その他収益金	1,430,251
支払利息	△ 57,873
(B) 有価証券売買損益	△ 2,471,493,688
売買益	1,654,262,819
売買損	△ 4,125,756,507
(C) 先物取引等取引損益	△ 38,154,884
取引益	59,286,696
取引損	△ 97,441,580
(D) 保管費用等	△ 11,610,135
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 2,210,005,478
(F) 前期繰越損益金	10,998,747,400
(G) 追加信託差損益金	456,357,030
(H) 解約差損益金	△ 2,176,623,105
(I) 計(E＋F＋G＋H)	7,068,475,847
次期繰越損益金(I)	7,068,475,847

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。